

提案 13 プリスクールおよび K-12 校、コミュニティカ レッジおよび大学の施設の修理、建設および近 代化のための公債を許可する。立法法令。

公式名称および要約

司法長官により作成

この法案の本文は 36 ページおよび国務長官のウェブサイト
<https://voterguide.sos.ca.gov> にあります。

- 公立教育施設に対する州の一般財源保証公債の 150 億ドルを承認する：プリスクールおよび K-12 学校に 90 億ドル（近代化に 52 億ドル、新築に 28 億ドル、チャータースクールに 5 億ドル、職業技術教育に 5 億ドルを含む）；公立大学およびコミュニティカレッジに対して 60 億ドル。
- プロジェクトは施設の衛生安全条件（地震／火災に対する安全対策および水からの鉛の除去を含む）を改善し、手ごろな価格の学生用宿泊施設を増設する。
- 事務管理コストは 5% に制限される。
- 一般財源から資金を確保して公債の返済に充てる。

州および地方政府の純粋な財政的影響に おける推定値の要約：

- 今後 35 年間で年間約 7 億 4,000 万ドル（利子を含む）と見積もられる公債の返済に掛かる州支出額の増加。
- 教育区とコミュニティカレッジ区が発行する地方債の量に対する複合的な影響および今後特定の教育区が徴収する開発者手数料額の削減の可能性。

州支出額の要約

新規の借入金	
元本	150 億ドル
利子	110 億
推定総費用	260 億ドル
返済	
平均年間費用	7 億 4,000 万ドル
適切な支払期間	35 年間
返済源	一般財源の税収

州議会による AB 48 に対する最終投票（提案 13）
（第 530 章、2019 年制定法）

上院： 賛成 35 反対 4

下院： 賛成 78 反対 1

立法アナリストによる分析

背景

カリフォルニア州では 920 万人の学生に公教育を提供する。カリフォルニア州では幼稚園から大学レベルまでの公教育を提供している。約 3 分の 2 の学生は就学前、小学校、または中等学校

レベルで在籍している。カリフォルニアには現在 944 教育区にて運営されるこのようなタイプの学校が約 10,000 校ある。（これらの学校のうち約 1,300 校はチャータースクールであり、通常是最寄りの教育区によって承認されてい教育がいくつかは独立して運営されている。）残りの

立法アナリストによる分析

続き

3 分の 1 の学生は公立カレッジまたは大学に在籍している。カリフォルニアコミュニティカレッジ (CCC) の組織は 73 地区で運営される 115 のキャンパスで構成されている。州にはカリフォルニア州立大学 (CSU) とカリフォルニア大学 (UC) の 2 つの公立大学組織がある。CSU の組織には 23 のキャンパスがあって UC の組織には 10 のキャンパスがある。

州は公立教育施設の支出額を賄うのに役立っている。伝統的に、州は教室、科学研究所、および職業技術教育スペース（自動車ワークショップなど）を含む学術施設の建設または改修の支出額を賄うのに役立っている。通常において新しい学術施設は入学者が増えるにつれて建設される。改修（または近代化）計画は通常において建物のコンポーネント（電気、配管、または冷暖房システムなど）が古く、信頼性が低下するか、または生命の安全性の問題が特定されたときに行われる（カビを取り除く必要がある、または建物の耐震性を強化する必要があるなど）。伝統的に、州は就学前施設に資金を提供していないので教育区は地元の資金を活用してこれらの計画に資金を提供する傾向がある。

州は施設要望を審査する。学校施設計画の場合、教育区が公立学校建設局に州による出資のための申請を提出する。事務局は申請書を審査すると適格な申請書を州の割り当て委員会に持ち込むことで先着順にて承認する。コミュニティカレッジや大学の場合、キャンパス側が組織事務局に提案を提出する。（CCC システムは総務会、CSU システムは理事会、UC システムは評議員会によって監督されている。）各組織の運営委員会は

これらのキャンパスからの要望を取りまとめて選択した計画を議会と知事に提出して審査と承認を要求する。

州には学校と計画の支出額を共有するための規則がある。教育区の場合、伝統的に州は承認された各施設計画の費用の標準分担を賄っている。具体的には、州は大部分の新規建設計画の費用の 50% と大部分の改修計画の費用の 60% を賄っている。教育区は地元の資金を活用して残りの計画費用を賄うことが期待されているが、地元の負担を賄うのが困難な教育区は州の追加資金の対象となる場合がある。コミュニティカレッジ地区と大学キャンパスの場合、州は計画における費用を共有することもよくあるが、州法には標準的な費用負担要件はない。

州は歴史的に教育施設への資金提供に公債を活用してきました。州は通常において計画の負債の一部を支払うために一般財源保証公債（借用形態）を活用する。州全体の有権者の過半数がこれらの公債を承認する必要がある。有権者は州に公債を投資家に売却する許可を与える。公債は州が計画に使用する資金を提供する。その後、州は一般財源から利子付きで投資家に返済する。（一般財源は州の主要な運用口座であり、主に個人所得税、州の売上税と使用税、法人税から収入を得ている。）州は通常において数十年にわたって毎年支払いを行うことにより投資家に返済している。公債の返済は州の一般的な課税当局によって保証されている。（州公債活用の詳細については、このガイドで後述する「州公債債務の概要」を参照してください。）

立法アナリストによる分析

続き

州にはいくつかの公債の承認が残っているがその多くは引き受けられている。図 1 は 2002 年から 2016 年にかけて、有権者が合計 450 億ドルの州債資金を提供する 4 つの教育施設債法を承認したことを示している。3 つの公債法案により教育区とコミュニティカレッジ区と大学に資金を提供し、そのうち 1 つ（2016 年の提案 51）は教育区とコミュニティカレッジ区のみに資金を提供した。承認された 450 億ドルの公債資金のうち、州はすでに総額 372 億ドルの公債を売却しているが、78 億ドルはまだ投資家に売却されていない。これらの未売却公債のほとんどは残りの提案 51 の資金によるものである。しかし、州はすでに、学校計画に対する残りの提案第 51 号の公債承認をほぼ上回る申請を受理している。（州は現在これらの申請を処理している。）州はまた、コミュニティカレッジの計画のために提案 51 による公債資金の約 3 分の 2 をすでに引き受けている。（通常において州が計画の公債による資金調達を引き受けてから関連する公債を売却するまでに一定期間が存在する。）以前に売却された教育施設公債に対する州の現在の年間支払額は 2.9 億ドルである。

州は現在 CSU および UC 計画に資金を供給するために大学債に依存している。2013 年、州は大学施設計画に資金を供給する新しい方法を展開した。新しい方法では、州ではなく大学が公債を発行する。一般州債とは異なり、有権者は大学債を承認することはない。大学は州から受け取った資金を活用して公債の負債を返済することになる。この

変更は CSU と UC が施設をより強力に管理できるようにしながらキャンパスの計画費用削減の奨励を目的としている。この新しい資金調達システムの展開以来、CSU と UC はそれぞれ大学債資金による施設計画で約 2 億ドルを引き受けた。大学は現在これらの計画に対して約 1 億 4,000 万ドルの年間支払いを行っている。

地区では通常において地方債を発行することで地元負担が大きくなる。教育区およびコミュニティカレッジ区は一般地方債を活用して計画費用の地元負担を賄う傾向にある。地区では一般地方債の売却を承認するために少なくとも有権者の 55% を獲得しなければならない。2002 年以来、有権者は学校およびコミュニティカレッジの施設計画のために 1540 億ドルの一般地方債を承認している。

州法では地方借入金に制限を設けている。州法では教育区およびコミュニティカレッジ区が発行できる地方債の総額を制限している。制限額は区内の資産評価値に基づいている。小学校および高校は評価された資産価値の 1.25% に相当

図 1

近年における州の教育関連の一般財源保証公債 (億単位)

年	提案	学校	承認済額			合計
			コミュニティ カレッジ	カリフォルニア 州立大学	カリフォルニア 大学	
2002	47	\$11.4	\$0.7	\$0.5	\$0.4	\$13.1
2004	55	10.0	0.9	0.7	0.7	12.3
2006	1D	7.3	1.5	0.9	0.7	10.4
2016	51	7.0	2.0	—	—	9.0
合計		\$35.7	\$5.2	\$2.1	\$1.8	\$44.8

立法アナリストによる分析

続き

する公債を発行できる。統一された教育区とコミュニティカレッジ区では、教育区が他の特定の借入条件を満たしている場合は上限は 2.5% になる。これらの制限下で地方債を通じて少なくとも 500 万ドルを調達できない教育区は追加にて州による資金提供を申請することができる。教育区はこれらの上限を超えるために州からの免除を求めることもできる。2010 年以降、教育区の 7% がこれらの免除を受けている。

教育区は開発者手数料からも地元の資金を調達する。 コミュニティカレッジや大学とは異なり、教育区は、住宅、商業、工業の開発にかかる 1 回限りの手数料を課すことで施設の資金を調達できる。たとえば、教育区が新規開発にて新規学生を教育区にもたらすことを示すことができる場合、新規住宅コミュニティの開発者に手数料を請求することができる。教育区が請求できる正確な金額は州法で指定された規則に基づく。地区では得られた歳入を活用してその区内に新しい学校を建設する支出額を賄う。2002 年以来、教育区の約 90% が開発者手数料からいくらかの収益を上げている。この期間、教育区はこれらの費用から合計約 100 億ドルを集めた。開発者手数料による歳入は学校施設全体の資金のごく一部（約 5%）を占めているが、これらの手数料は特定の計画における建設支出額の最大で半分を占めることができる。

提案

公教育施設に対する公債資金を提案する。 図 2 に示すように、この法案によって州は合計 150 億ドルの一般財源保証公債を売却できる — そのうち 90 億ドルは公立学校および 60 億ドルは高等教育施設向けである。学校施設の資金は：改修、新築、チャータースクール、職業技術教育施設の 4 つの特定の計画に指定されている。教育区は就学前施設に公債資金の一部を求めることができる。高等教育の資金は CCC、CSU、および

図 2

提案された公債資金の活用 (億単位)

	金額
公立学校施設	
改修	\$5.2 ^{a,b}
新築	2.8 ^a
職業技術教育施設	0.5
チャータースクール施設	0.5
合計	\$9.0
公立高等教育施設	
コミュニティカレッジの施設	\$2.0
カリフォルニア州立大学の施設	2.0
カリフォルニア大学の施設	2.0 ^c
合計	\$6.0
総計	\$15.0^d

^a この金額のうち、最大 10% が 2,500 人以下の生徒がいる教育区に確保される。

^b この金額のうち、学校内の水の鉛検査と処理に 1 億 5,000 万ドルが確保される。

^c この金額の一部はカリフォルニア大学と提携しているヘイスティングス大学法学部の施設に活用される。

^d 最大 5% の公債資金が管理目的にて使用される。

立法アナリストによる分析

続き

UC に均等に分散されている。この法案は公教育施設の計画を管理する規則にいくつかの変更を加える法律に繋がっている（以下で説明する）。法案が通過すると、これらの変更が有効になる。

学校施設規則を変更する。 法案が通過した場合、学校施設規則に 3 つの著しい変更が加えられる。まず、州の計画費用の既存比率（新築の場合は 50% および改修の場合は 60%）がスライド制に変更される。スライド制では、教育区は新築計画の費用の 50 ~ 55% および改修計画の費用の 60 ~ 65% に相当する州の資金調達の対象となる。州の負担が大きいのは地元の資金を調達する能力が低く、低所得の学生、若者の育成および英語学習者のシェアを増やす能力の低い地区である。次に、州は新しい規則にて申請を審査するために、既存の先着順での取扱いを変更する。新しい規則では特定の優先順位を付けカテゴリを設定している。健康と生命の安全に関する計画が最優先事項となり、他のカテゴリであっても地元の負担を上げるのが困難な地区から提出された申請書および学校敷地内の水に含まれる鉛をテストして対処する計画が続く。これらの優先カテゴリのそれぞれにおいて、地区が労働組合化された建設労働を使用することで合意している場合は申請はさらに優先されく。3 つめの変更は教育区が 5 年の施設マスタープランを公債の資金調達の条件として提出することを要求される点である。

大学計画の選択に対する新しい期待を確立する。 州は CSU および UC 計画の優先順位付けにも新しい規則を使用する。州債による資金の資格を得

るには、CSU 理事会と UC 評議員会が既存施設の生命安全やその他の特定欠陥に対処する計画に優先順位を付ける必要がある。大学のキャンパスでも学生向けの手頃な価格の住宅オプションを拡大するための 5 か年計画を策定する必要がある。システムボードはこれらの住宅計画をキャンパスの施設計画の優先順位付けに追加要素として考慮する必要がある。

地区の地方資金調達規則を変更する。 州は教育区とコミュニティカレッジ区の地域収入獲得能力に関連する 3 つの重要な変更も行う。まず、地区はより多くの一般地方債を発行することが許可される。具体的には、小中教育区および高校区の場合、制限は評価された資産価値の 1.25% から 2% に引き上げられる。統一された教育区とコミュニティカレッジ区の場合、制限は評価された資産価値の 2.5% から 4% に引き上げられる。次に、これらの新しい制限下で 1500 万ドルを調達できない教育区（既存の 500 万ドルの上限を超える）は州の追加資金を申請することができ。3 つ目に、州は開発者手数料に新しい制限を設定する。具体的には、教育区は主要な交通機関の停留所（ライトレールステーションなど）の半マイル以内に位置する集合住宅開発（アパートなど）の開発者手数料を課することが禁止される。他のすべての集合住宅の開発において、現在許容される開発者手数料レベルは今後 20% 削減される。これらの制限は 2026 年 1 月 1 日まで適用される。

立法アナリストによる分析

続き

財政効果

法案は公債を返済するための州支出額を増加させるだろう。この法案により州は一般財源保証公債を売却することで 150 億ドルを借りることができる。州は一般財源から利子付きで公債を返済する。これらの公債の支出額は売却時の公債金利や返済される期間など、さまざまな要因に依存する。公債の返済にかかる支出額は 260 億ドル — 元本は 150 億ドルに加えて利子は 110 億ドルと見積もられている。州は **35 年間にわたって年間約 7 億 4,000 万ドル**を毎年支払うことによって公債を完済することになる。この金額は州の現在の一般財源予算の約 1% の半分である。

法案が大学の施設にどのように影響するかは不透明である。CSU および UC 計画の場合、法案の効果は将来の決定に依存する。州が提案された州債に加えて大学債にて資金を提供した場合、より多くの CSU および UC 計画が実施されるので州の費用は上記の見積額よりも高くなる。その一方で、提案された州債が大学債の代わりに使用された場合、州の費用は上記の見積額より高くない。

法案はさまざまな面で地区に影響を与える。多くの教育区およびコミュニティカレッジ区は利用可能な追加の州債による資金および追加地方債の発行能力によってより多くの施設計画に着手できる。他の地区では別の方法で企画されたのと同数の施設計画に着手するが（利用可能な州債から資金調達をすれば地元の借入金を増やすことはないために）現地の費用は低くできる。教育区、主に開発者手数料の新規制限の影響を受けるものは、計画の着手が少なくなる可能性がある。

この法案に支持または反対するために主として設立された委員会のリストについては <http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/> をご覧ください。

委員会のトップ 10 貢献者にアクセスするには、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html> をご覧ください。 <https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2020-ballot-measure-contribution-totals/>

州法案の全文のコピーはこのガイドの 36 ページにあります。